

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 俊雅
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3347-2005

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,106,716	—	9,918	—	8,981	—	△14,805	—
20年3月期第3四半期	1,105,309	4.4	36,613	2.4	32,712	8.4	17,877	△27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△19.61	—
20年3月期第3四半期	24.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,239,499	465,518	37.5	596.21
20年3月期	1,296,388	494,423	38.1	687.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 464,567百万円 20年3月期 493,397百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,440,000	△8.4	△9,000	—	△9,000	—	△19,000	—	△25.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 782,865,873株 20年3月期 782,865,873株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,670,692株 20年3月期 64,698,395株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 754,779,801株 20年3月期第3四半期 718,216,053株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

なお、1ページ 2. 配当の状況の21年3月期(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることにより、当期の通期業績と来年度の業績見通しを勘案した上でご提案させていただきたいと考えており、現時点では未定であります。今後、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

また、1ページ 2. 配当の状況の21年3月期(予想)および3. 平成21年3月期の連結業績予想に記載の予想値は、平成21年1月16日に「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表したものです。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、世界的な経済環境の悪化や円高による為替レート差の影響を受けたものの、自動車事業において、海外の主要市場で前年同期実績を上回る売上台数を確保することができたことから、売上高は1兆1,067億円と前年同期比14億円の増収となりました。

しかしながら、利益面につきましては、自動車事業における海外市場の売上台数増加が増益要因となったものの、円高による為替レート差の影響に加え、諸経費等が増加したことなどにより、営業利益は99億円と前年同期比267億円の減益となり、経常利益につきましても、90億円と前年同期比237億円の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、債権回収不能の発生やWRC撤退に関わる特別損失を計上したことなどにより、148億円の損失と前年同期比327億円の減益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

①自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、6月に「エクシーガ」、11月に「デックス」と新型車を投入したことに加え、一昨年12月に全面改良した「フォレスター」が12ヶ月連続で前年を上回るなど堅調に推移しましたが、既存車種が全体需要の落ち込みの影響を大きく受け、売上台数では50千台と前年同期比1千台（1.9%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、売上台数は81千台と前年同期比12千台（13.4%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は131千台と前年同期比13千台（9.3%）の減少となりました。

海外につきましては、新型「フォレスター」の販売が各地域とも好調に推移したことから、売上台数では、292千台と前年同期比20千台（7.2%）の増加となりました。

地域別には、北米で153千台と前年同期比3千台（2.1%）の増加、ロシアを含む欧州で67千台と9千台（16.0%）の増加、豪州で29千台と1千台（4.8%）の減少、中国で19千台と11千台（130.4%）の増加、その他の地域で25千台と2千台（7.3%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は423千台と前年同期比6千台（1.5%）の増加となり、全体の売上高は1兆158億円と前年同期比115億円の増収となりましたが、営業利益につきましては、円高による為替レート差の影響や諸経費等の増加により、84億円と前年同期比202億円の減益となりました。

②産業機器事業部門

新たに子会社2社を完全連結としたことによる売上高の増加が、国内市場および北米市場の各種エンジンの売上高減少をカバーしたものの、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は287億円と前年同期比19億円の減収となりました。営業利益につきましても、8億円の損失と前年同期比15億円の減益となりました。

③航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、無人機研究システムの納入進展などによる売上増があるものの、XP-1/CXの試作機納入が終了したことやAH-64Dの売上減などにより、売上高は前年同期を下回りました。民間向け製品では、中型ビジネス機H4000の主翼の納入増などがあるものの、ボーイング社のストライキによる減産に加え、円高による為替レート差の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は530億円と前年同期比96億円の減収となり、営業利益につきましても、12億円の損失と前年同期比59億円の減益となりました。

④その他事業部門

新たに子会社2社を完全連結としたことなどにより、売上高は92億円と前年同期比15億円の増収となり、営業利益につきましても、16億円と前年同期比9億円の増益となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

第3四半期連結累計期間の所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

①日本

欧州、中国などへの輸出台数が増加したことなどにより、売上高は6,507億円と前年同期比318億円の増収となりました。営業利益につきましても、円高による為替レート差が主な要因となり、5億円と前年同期比247億円の減益となりました。

②北米

円高による北米子会社の為替換算レート差の影響などにより、売上高は4,198億円と前年同期比272億円の減収となり、営業利益につきましても39億円と前年同期比21億円の減益となりました。

③その他

当社子会社のスバルヨーロッパの車両売上の減少などにより、売上高は362億円と前年同期比32億円の減収となりました。営業利益につきましても、同社の部品売上の増加などが貢献し、14億円と前年同期比4億円の増益となりました。

※上記の「連結経営成績に関する定性的情報」に記載している前年同期比の金額は、参考記載となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、1兆2,395億円と前期末比569億円の減少となりました。負債につきましても、7,740億円と前期末比280億円の減少となりました。純資産につきましても、4,655億円と前期末比289億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月16日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

※なお、1ページ3.平成21年3月期連結業績予想に記載の予想値は平成21年1月16日に「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表したものです。

(通期連結業績予想)

売上高	1兆4,400億円	(対前年増減率	△8.4%)
営業利益	△90億円	(対前年増減率	—)
経常利益	△90億円	(対前年増減率	—)
当期純利益	△190億円	(対前年増減率	—)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

該当はありません。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[重要な資産の評価基準及び評価方法の変更]

(たな卸資産)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,216百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,216百万円増加しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車：1,045百万円

産業機器：150百万円

自動車及び産業機器以外の事業についての影響は軽微であります。

②所在地別セグメント

日本：1,216百万円

[リース取引に関する会計基準の適用]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用す

ることができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,863百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,863百万円減少しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車：2,863百万円

②所在地別セグメント

日本：2,863百万円

[クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法の変更]

第1四半期連結会計期間より、当社の国内金融子会社のクレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更しております。この変更は、当該子会社においてクレジットシステムの改修を契機に受取利息の厳格な管理が可能となったことに伴い、クレジット業務にかかる成果を、より適切に反映するために行われたものであります。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。税金等調整前四半期純損失は1,075百万円減少しております。

[工事損失引当金の計上]

第1四半期連結会計期間より、当社は航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは、当該損失の見込額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ168百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は3,069百万円増加しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

航空宇宙：168百万円

②所在地別セグメント

日本：168百万円

[「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用]

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、株主資本に与える影響については、12ページ（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記に記載しております。

[連結範囲に関する事項の変更]

第1四半期連結会計期間より、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、松本スバル自動車株式会社と新長野スバル株式会社は統合されてスバル信州株式会社になったことにより、連結子会社数は減少しております。

〔持分法の適用に関する事項の変更〕

第1四半期連結会計期間より、スバル オブ チャイナ L T D. (旧表記：スバル オブ チャイナ インク) は重要性が増したため、新たに持分法の適用範囲に含めております。また、スバルテクニカインターナショナル株式会社他6社は重要性が増したため、持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

【追加情報】

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより見直しを行ないました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,100百万円、経常利益は1,108百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,108百万円増加しております。

なお、セグメント情報における営業利益に与える影響は以下のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

自動車 : 1,008百万円

航空宇宙 : 93百万円

上記以外の事業についての影響は軽微であります。

②所在地別セグメント

日本 : 1,100百万円

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,147	67,053
受取手形及び売掛金	69,425	96,017
リース投資資産	26,057	—
有価証券	16,616	32,775
商品及び製品	147,424	133,175
仕掛品	109,060	100,133
原材料及び貯蔵品	39,006	27,701
繰延税金資産	22,660	26,486
短期貸付金	68,058	78,329
その他	53,636	62,504
貸倒引当金	△1,400	△1,346
流動資産合計	635,689	622,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,586	124,342
機械装置及び運搬具(純額)	110,926	113,876
土地	183,858	181,974
リース資産(純額)	28,213	47,906
建設仮勘定	14,520	10,161
その他(純額)	21,655	33,449
有形固定資産合計	481,758	511,708
無形固定資産		
のれん	3,928	18,500
その他	10,221	12,972
無形固定資産合計	14,149	31,472
投資その他の資産		
投資有価証券	46,196	70,107
長期貸付金	3,908	3,736
繰延税金資産	27,691	27,256
その他	35,863	32,369
貸倒引当金	△5,755	△3,087
投資その他の資産合計	107,903	130,381
固定資産合計	603,810	673,561
資産合計	1,239,499	1,296,388

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,439	229,780
短期借入金	225,751	165,886
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	1,997	8,091
未払費用	48,889	61,954
賞与引当金	8,175	15,507
製品保証引当金	20,131	22,563
工事損失引当金	3,069	—
その他	72,371	58,261
流動負債合計	581,822	598,042
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	35,289	42,661
退職給付引当金	41,240	40,993
役員退職慰労引当金	715	774
債務保証損失引当金	745	745
その他	54,170	58,750
固定負債合計	192,159	203,923
負債合計	773,981	801,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,098
利益剰余金	186,562	227,789
自己株式	△2,084	△40,538
株主資本合計	498,344	501,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,064	13,716
為替換算調整勘定	△36,841	△21,463
評価・換算差額等合計	△33,777	△7,747
少数株主持分	951	1,026
純資産合計	465,518	494,423
負債純資産合計	1,239,499	1,296,388

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,106,716
売上原価	875,559
売上総利益	231,157
販売費及び一般管理費	221,239
営業利益	9,918
営業外収益	
受取利息	2,198
受取配当金	795
不動産賃貸料	465
デリバティブ評価益	55
持分法による投資利益	694
その他	1,235
営業外収益合計	5,442
営業外費用	
支払利息	2,559
為替差損	62
デリバティブ評価損	959
その他	2,799
営業外費用合計	6,379
経常利益	8,981
特別利益	
固定資産売却益	338
退職給付制度改定益	654
貸付債権譲渡益	285
その他	1,208
特別利益合計	2,485
特別損失	
固定資産除売却損	2,754
減損損失	961
投資有価証券評価損	753
貸倒引当金繰入額	2,640
工事損失引当金繰入額	2,901
その他	3,069
特別損失合計	13,078
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,612
法人税等	13,234
少数株主損失(△)	△41
四半期純損失(△)	△14,805

注) 特別利益の「その他」1,208百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。

特別損失

1) 当社の取引先であるEclipse Aviation Corporation（エクリップス社）が平成20年11月25日付けで米国において連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、当該取引先に対する債権の取立不能または取立遅延及び資産の毀損のおそれが生じ、以下のとおり特別損失を計上しております。

「投資有価証券評価損」	521百万円
「貸倒引当金繰入額」	2,640百万円

2) 「その他」3,069百万円の主な内訳は、世界ラリー選手権（WRC）におけるワークス活動の終了に伴う損失3,015百万円であります。

税金費用

当第3四半期連結累計期間において税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。また、既に計上していた繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部取崩しを行っております。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,015,824	28,720	53,004	9,168	1,106,716	—	1,106,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,124	5	1	9,494	11,624	△11,624	—
計	1,017,948	28,725	53,005	18,662	1,118,340	△11,624	1,106,716
営業利益又は営業損失(△)	8,446	△765	△1,204	1,616	8,093	1,825	9,918

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	650,705	419,835	36,176	1,106,716	—	1,106,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236,579	14,288	471	251,338	△251,338	—
計	887,284	434,123	36,647	1,358,054	△251,338	1,106,716
営業利益	530	3,947	1,445	5,922	3,996	9,918

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	442,385	148,102	148,163	738,650
連結売上高				1,106,716
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.0	13.4	13.3	66.7

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4.その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（4ページ）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金は12,404百万円減少しております。

主な減少理由は、従来償却を行っていなかった在外連結子会社ののれんを償却したことによるものであります。

また、当社は、平成20年7月14日にトヨタ自動車株式会社に自己株式を譲渡いたしました。

（株式数61百万株、売却価額31,110百万円）

この結果、自己株式が38,424百万円減少し、売却差損は25百万円を資本剰余金の減少、7,289百万円を利益剰余金の減少として処理しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

〔参考〕前第3四半期の財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
	金 額
I 売上高	1,105,309
II 売上原価	844,586
売上総利益	260,723
III 販売費及び一般管理費	224,110
営業利益	36,613
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	4,053
デリバティブ評価益	85
持分法による投資利益	412
その他	2,847
営業外収益合計	7,397
V 営業外費用	
支払利息	3,086
為替差損	4,144
デリバティブ評価損	399
その他	3,669
営業外費用合計	11,298
経常利益	32,712
VI 特別利益	
固定資産売却益	1,115
投資有価証券等売却益	1,433
前期損益修正益	1,557
貸付債権譲渡益	280
その他	163
特別利益合計	4,548
VII 特別損失	
固定資産売却・除却損	3,087
減損損失	1,593
その他	6
特別損失合計	4,686
税金等調整前四半期純利益	32,574
法人税等	14,696
少数株主利益	(減算) 1
四半期純利益	17,877

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,004,358	30,646	62,616	7,689	1,105,309	—	1,105,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,147	11	1	4,880	7,039	△7,039	—
計	1,006,505	30,657	62,617	12,569	1,112,348	△7,039	1,105,309
営業費用	977,879	29,910	57,882	11,858	1,077,529	△8,833	1,068,696
営業利益	28,626	747	4,735	711	34,819	1,794	36,613

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	618,863	447,078	39,368	1,105,309	—	1,105,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,605	14,049	342	213,996	△213,996	—
計	818,468	461,127	39,710	1,319,305	△213,996	1,105,309
営業費用	793,274	455,129	38,634	1,287,037	△218,341	1,068,696
営業利益	25,194	5,998	1,076	32,268	4,345	36,613

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	483,350	125,485	127,071	735,906
連結売上高				1,105,309
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.7 %	11.4 %	11.5 %	66.6 %

平成21年3月期 第3四半期決算 参考資料

(連結)

	前期実績 平成20年3月期 第3四半期 <small>(H19.4.1~H19.12.31)</small>	当期実績 平成21年3月期 第3四半期 <small>(H20.4.1~H20.12.31)</small>	前年度実績 平成20年3月期 通期 <small>(H19.4.1~H20.3.31)</small>	当期予想 平成21年3月期 通期 <small>(H20.4.1~H21.3.31)</small>
売上高	11,053 億円	11,067 億円 (0.1)	15,723 億円	14,400 億円 (8.4)
国内	3,694 億円	3,681 億円 (0.4)	5,440 億円	5,200 億円 (4.4)
海外	7,359 億円	7,387 億円 (0.4)	10,284 億円	9,200 億円 (10.5)
営業利益	366 億円	99 億円 (72.9)	457 億円	90 億円 (-)
利益率	3.3	0.9	2.9	-
経常利益	327 億円	90 億円 (72.5)	454 億円	90 億円 (-)
利益率	3.0	0.8	2.9	-
当期純利益	179 億円	148 億円 (-)	185 億円	190 億円 (-)
利益率	1.6	-	1.2	-
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 売上構成差等 273億円 試験研究費の減 43億円 (減益要因) 為替レート差 330億円 諸経費等の増 232億円 原価低減・原材料高騰影響等 21億円		(増益要因) 売上構成差等 54億円 試験研究費の減 40億円 (減益要因) 為替レート差 465億円 諸経費等の増 149億円 原価低減・原材料高騰影響等 27億円
為替レート	118円 / US\$	104円 / US\$	116円 / US\$	101円 / US\$
設備投資	405億円	433億円	563億円	600億円
減価償却費	478億円	474億円	655億円	640億円
試験研究費	384億円	340億円	520億円	480億円
有利子負債残高	3,316億円	3,210億円	3,045億円	3,600億円
業績評価		3期連続の増収 2期連続の当期純損益減益 売上高過去最高		8期ぶりの減収 2期連続の当期純損益減益
国内売上 (内訳)	144 千台	131 千台 (9.3)	209 千台	179 千台 (14.2)
登録車	51 千台	50 千台 (1.9)	78 千台	71 千台 (9.6)
軽自動車	93 千台	81 千台 (13.4)	131 千台	108 千台 (17.0)
海外売上 (内訳)	273 千台	292 千台 (7.2)	388 千台	376 千台 (3.2)
北米	149 千台	153 千台 (2.1)	210 千台	207 千台 (1.5)
欧州	58 千台	67 千台 (16.0)	86 千台	73 千台 (14.6)
その他	65 千台	73 千台 (11.3)	92 千台	95 千台 (3.9)
完成車合計	417 千台	423 千台 (1.5)	597 千台	555 千台 (7.0)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値。

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート。

2009年2月4日

富士重工業 2008年度第3四半期業績の概要

<2008年度第3四半期業績：連結売上高>

国内市場におけるスバル車の販売は、一昨年末にフルモデルチェンジを行った新型フォレスターが好調を維持するとともに、新型車であるエクシーガとデックスの投入で台数を伸ばしたものの、軽自動車を含めた既存車種の落ち込みが大きく、実績は前年同期比91.7%の130,679台となった。

一方、海外市場では、秋以降、金融危機の影響を受けながらも、前年の台数を倍以上上回った中国をはじめ、新型フォレスターの拡販を軸に前年を超える実績を残した市場が多く、合計では前年同期比107.2%の292,347台と販売を伸ばすことができ、全世界合計の販売台数では、同101.5%の423,026台となった。

この結果、連結売上高においては、売上構成差で増収を確保したものの、為替レート差や航空宇宙カンパニーのボーイング社向け納入機数減などの影響もあり、合計では、前年と比べ14億円の微増となる1兆1,067億円となった。

<2008年度第3四半期業績：連結損益>

営業利益は、海外でのスバル車拡販による利益の改善が大きく、国内の落ち込みをカバーし売上構成差が増益に寄与したものの、円高による為替レート差や、相次ぐ新型車の投入による製造固定費と販売管理費の増加などの減益要因が大きく、前年と比べ267億円減益の99億円となった。

経常利益は為替予約の効果などから前年と比べ237億円減益の90億円となり、四半期純損益は、特別損失として、米連邦破産法第11章の申請を行ったエクリップス社に関する航空宇宙カンパニーの損失や、世界ラリー選手権参戦終了に伴う損失などを計上したこともあり、前年と比べ327億円減益の148億円の損失となった。

<2008年度通期 業績見通し>

第3四半期以降、世界的な自動車需要は急激に縮小しており、富士重工業の業績に対しても大きな影響を及ぼしている。こうした経営環境の変化を踏まえ、2009年1月16日に発表した通り、2008年度通期の見通しは、前年に対し減収減益、営業損失、経常損失、当期純損失とも15年ぶりの損失計上を予想している。

通期連結決算業績予想：売上高1兆4,400億円、営業損失90億円、経常損失90億円、当期純損失190億円